

アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



商品販売用資料
2021年2月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主にアジアのハイ・イールド債券、転換社債(CB)等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

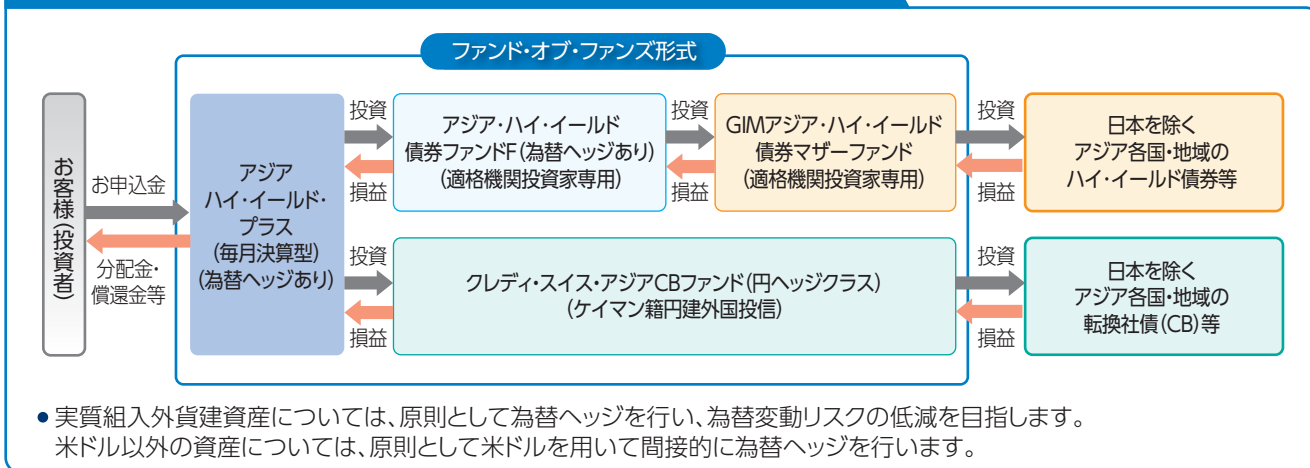
1

実質的にアジアのハイ・イールド債券※を中心に転換社債(CB)等にも投資します。

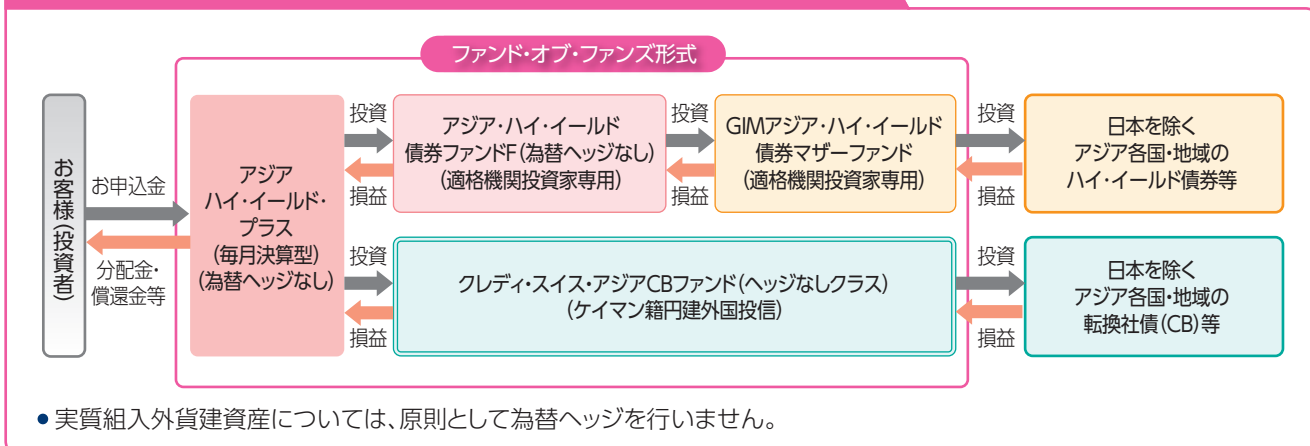
※投資するアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てです。

●「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2本のファンドがあります。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)



アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジなし)



●各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

2

金利収入の獲得を重視し、債券価格の上昇による投資信託財産の成長を目指します。

3

各投資信託証券の合計組入比率は、高位に保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの分配方針

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

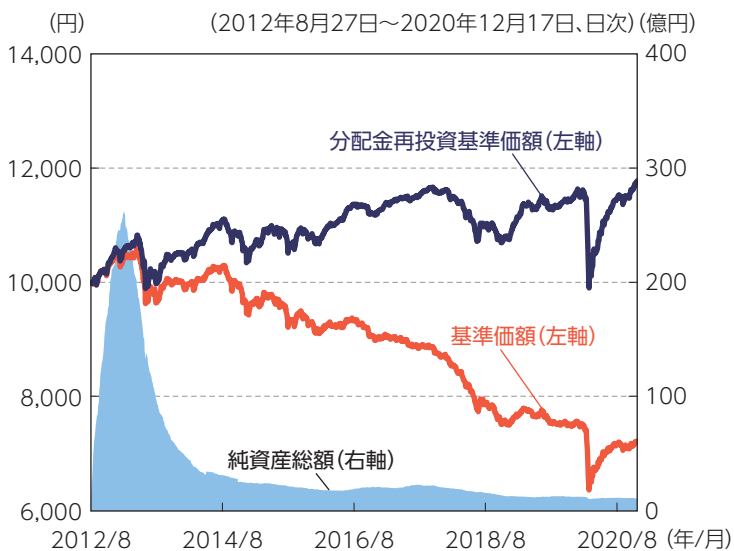
各ファンドの運用実績(2020年12月17日現在)

*最新の基準価額、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

為替ヘッジあり

設定来の基準価額および純資産総額の推移

基準価額	7,195円	純資産総額	10.9億円
------	--------	-------	--------

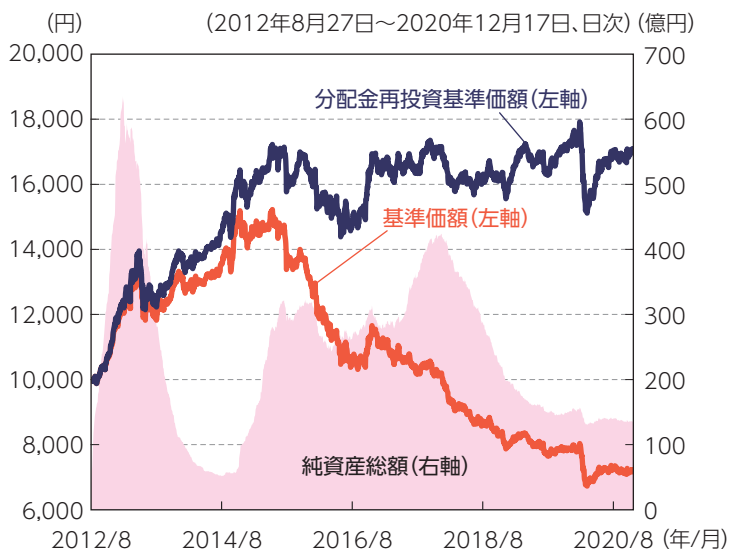


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。各ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

為替ヘッジなし

設定来の基準価額および純資産総額の推移

基準価額	7,155円	純資産総額	133.9億円
------	--------	-------	---------



分配実績(1万口当たり、税引前)

(年/月は決算月を表記)

2012/11~ 2014/12	2015/1~ 2019/2	2019/3~ 2020/12	設定来合計
各35円	各50円	各40円	4,290円

分配実績(1万口当たり、税引前)

(年/月は決算月を表記)

2012/11~ 2014/12	2015/1~ 2015/5	2015/6~ 2016/5	2016/6~ 2019/2	2019/3~ 2020/5	2020/6~ 2020/12	設定来合計
各40円	各120円	各200円	各120円	各60円	各40円	9,180円

※投資信託約款の規定に基づき、2012年9月、10月は収益分配を行っておりません。
 ※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

投資対象とするファンドの運用会社等について

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)*
 - アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
- <運用会社>JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 ※為替ヘッジにかかる運用をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。
 <マザーファンドの運用委託先>JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド

【JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社】

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメント*の日本法人です。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- クレディ・スイス・アジアCBファンド(円ヘッジクラス)/(ヘッジなしクラス)
- <運用会社>クレディ・スイス・インベストメント・パートナーズ(スイス)リミテッド

【クレディ・スイス・インベストメント・パートナーズ(スイス)リミテッド】

クレディ・スイス・インベストメント・パートナーズ(スイス)リミテッドは、150年以上の歴史のあるクレディ・スイス・グループの一員で、スイスに本拠を置く世界有数の金融機関です。クレディ・スイス・グループでは、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、さまざまな金融サービスを提供しています。

アジア各国・地域の“企

アジアのハイ・イールド債券

安定したクーポン収入の獲得

ハイ・イールド債券とは

ハイ・イールド(High=高い・Yield=利回り)債券とは、一般的に、信用格付が低い(BB格相当以下(S&P社表記))社債を指します。投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。一方、信用リスクが高い反面、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般的に高い利回りで発行・取引されています。

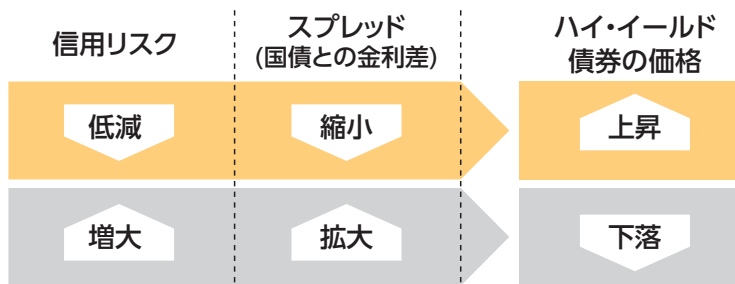
信用格付

	S&P	Moody's	
低 信用リスク ↑	AAA	Aaa	投資適格 債券
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
高 信用リスク ↓	BB	Ba	ハイ・イールド 債券
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	
	D	D	

※S&P、Moody'sは、代表的な信用格付業者です。

信用度の変化と債券価格変動のイメージ

一般的に、発行体の信用リスクが低減した場合、国債との金利差は縮小し、ハイ・イールド債券の価格上昇要因となります。一方、発行体の信用リスクが増大した場合、国債との金利差は拡大し、ハイ・イールド債券の価格下落要因となります。

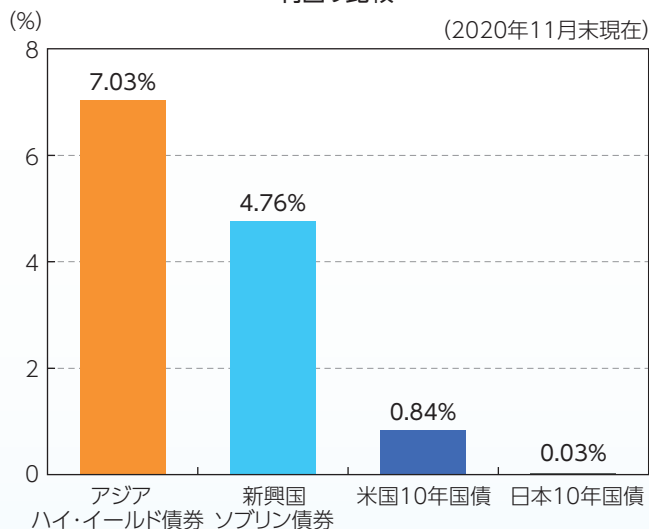


※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、ハイ・イールド債券の価格変動要因は上記に限られません。

高い利回り水準

ハイ・イールド債券は信用リスクが高い反面、他の債券と比較して、利回りが高い水準にあるのが一般的です。

利回り比較



※アジア ハイ・イールド債券、新興国ソブリン債券は、指数(インデックス)の利回りを表示しているため、償還までの年限が異なります。
※利回りは、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

アジア ハイ・イールド債券の利回り推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

業の成長”がターゲット



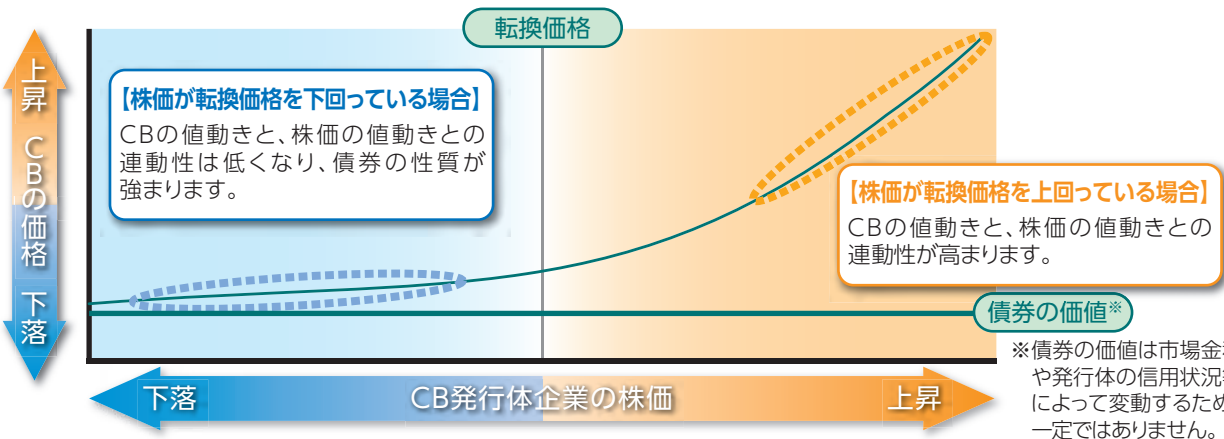
アジアの転換社債(CB) 株価上昇局面におけるキャピタルゲインの獲得

転換社債(CB)とは

転換社債(CB)とは、一定の条件で株式に転換できる権利が付いた社債です。Convertible Bond(転換できる債券)の頭文字を取ってCBと略されます。

転換社債(CB)は、債券、株式の両方の性質を併せ持つため、転換社債(CB)の価格変動の特性として、株価下落局面では債券の性質による下支え効果、株価上昇局面では株式の性質による値上がりが期待できます。

CBの価格変動のイメージ図

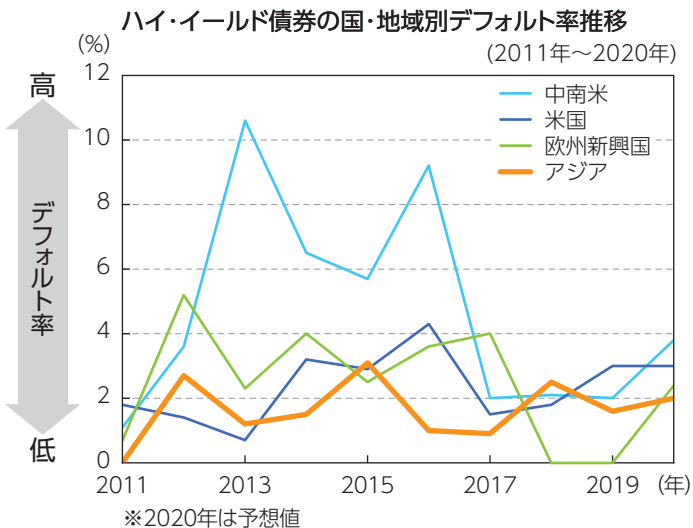


(注) 上記は転換社債の一般的性質を説明したものであり、転換社債の性質のすべてを網羅したものではありません。必ずしも当てはまらない場合があります。

アジア ハイ・イールド債券市場 ~安定と成長~

相対的に低位に留まるデフォルト率

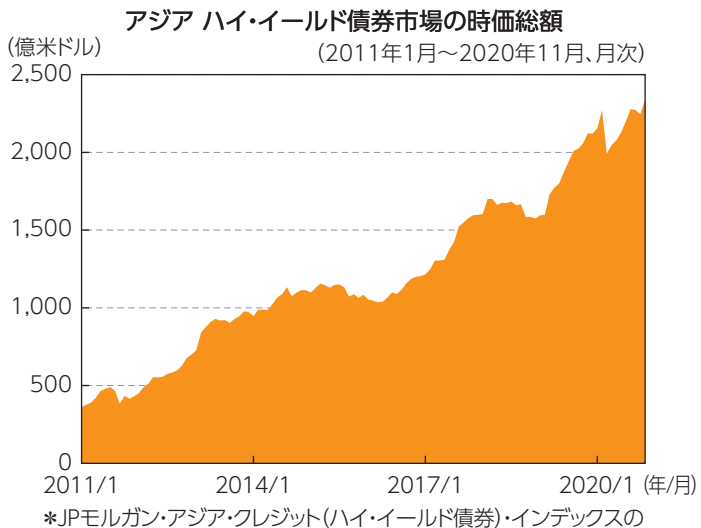
国・地域別のハイ・イールド債券のデフォルト率を比較すると、アジアは相対的に低位に留まっています。



(出所) J.P.Morgan, Securities LLC

拡大傾向にある市場規模

アジアのハイ・イールド債券市場の時価総額は、近年飛躍的に拡大しています。



※JPモルガン・アジア・クレジット(ハイ・イールド債券)・インデックスの時価総額

(出所) J.P.Morgan, Securities LLC

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。(図1)
分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

(図1)

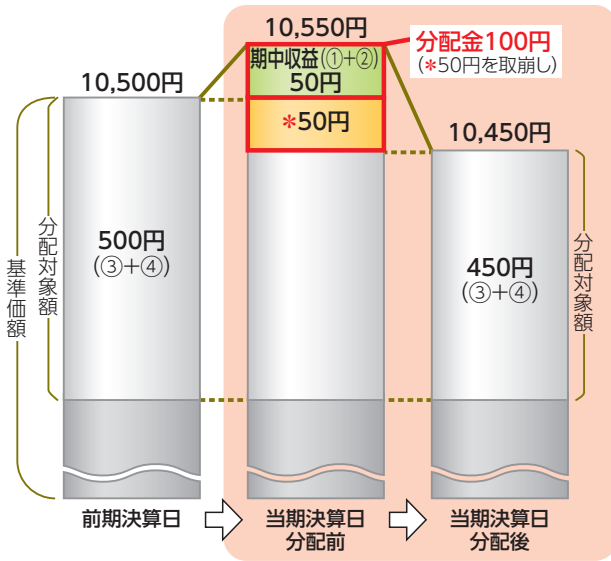


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。(図2、図3)
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

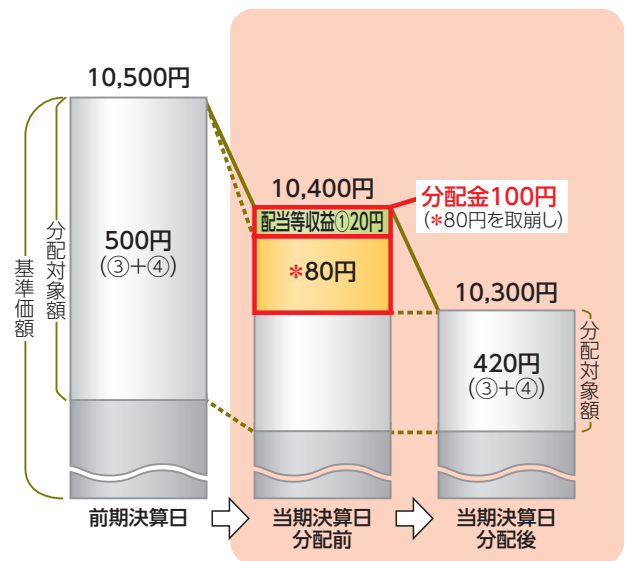
(図2)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



(図3)

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

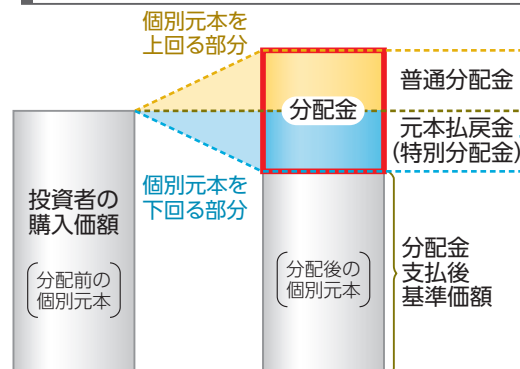
収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部(図4)または全部(図5)が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

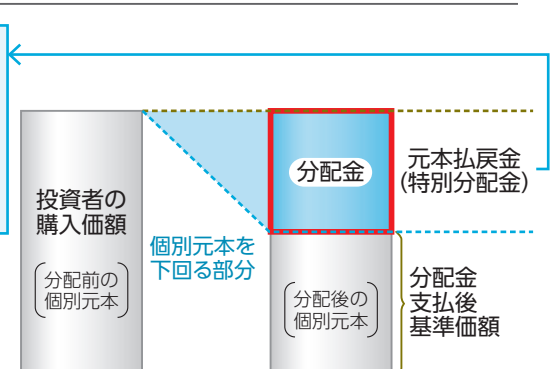
(図4)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



(図5)

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少(特別分配金)します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債(CB)等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。ハイ・イールド債券等の信用格付の低い債券は、信用格付の高い債券と比較して、発行体の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。また、信用格付の低い、もしくは無格付の転換社債については、上位信用格付の転換社債に比べて信用リスクが相対的に高いと考えられます。
金利変動リスク	金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。
転換社債(CB)の価格変動リスク	転換社債の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢の変化、転換対象となる株式の価格変動ならびに金利変動などの影響を受け変動します。一般的に転換社債の価格変動は、株式および公社債の両方の価格変動の特性を有します。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。</p>

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

◀当商品販売用資料で使用している指数(インデックス)▶

- アジア ハイ・イールド債券：JPモルガン・アジア・クレジット(ハイ・イールド債券)・インデックス (米ドル建て)
- 新興国ソブリン債券：JPモルガン EMBI グローバル・ディバースィファイド・ソブリン・インデックス (米ドル建て)

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・翌営業日が香港の銀行の休業日である日
	信託期間 2022年5月17日まで（2012年8月27日設定） ◆各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]

岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]

三井住友信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]

販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル

0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ

<https://www.okasan-am.jp>

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $\text{購入価額} \times \text{購入口数} \times \text{上限} 3.85\% (\text{税抜} 3.5\%)$ ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 $\text{換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.2\%$

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.287\% (\text{税抜} 1.17\%)$
	委託会社 年率0.44%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
	販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.947\% \text{程度} \sim \text{年率} 1.991\% \text{程度}$ 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	その他費用・手数料 監査費用: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% (\text{税抜} 0.012\%)$ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社